

近畿地方メディア連携協議会 意見交換会（共同勉強会）について

<はじめに>

- 災害情報の「充実」から「抽出」へのシフトチェンジ
～個人にとって必要な情報を容易に取得できるツールの作成等～
- ターゲットと目的を定めて、年度初め・出水期明けに「年2回」開催

<意見交換会の目的（ねらい）など>

【出水期前（4月～6月頃）】

ターゲット：主に新たに災害担当となったメディア関係者（ベテランも参加可能）

⇒基礎情報の習得および情報発信等

- ・河川情報の用語、洪水予報の発信情報、情報提供サイトの活用方法などの習得
- ・新たな情報発信に関する取組（ex.水害リスクラインなど）の認知
- ・習得された情報を活用した情報発信（平時からの積極的解説など）

【出水期後（11月～1月頃）】

ターゲット：主に過去から携わっているメディア関係者（新人も参加可能）

⇒個別河川および地域の詳細情報の習得、情報発信の改善意見、ツールの作成等

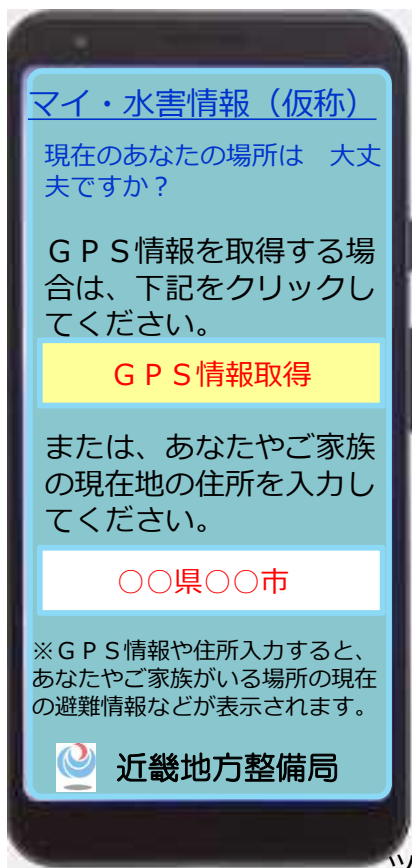
- ・当年の出水対応の振り返り、実施内容の情報共有など
- ・地域のハザード・リスク情報、河川の特徴などの知識習得
- ・水害・土砂災害関連の情報発信の用語やタイミング等の改善に向けた意見交換
- ・「マイ・水害情報（仮称）」の作成・改良（ex.対象ハザードの選定、現在地情報の入力方法、情報の取得方法 push or pull）、各メディアにおける活用方法、社会への浸透方法に関する意見交換 別紙参照

<対象者>

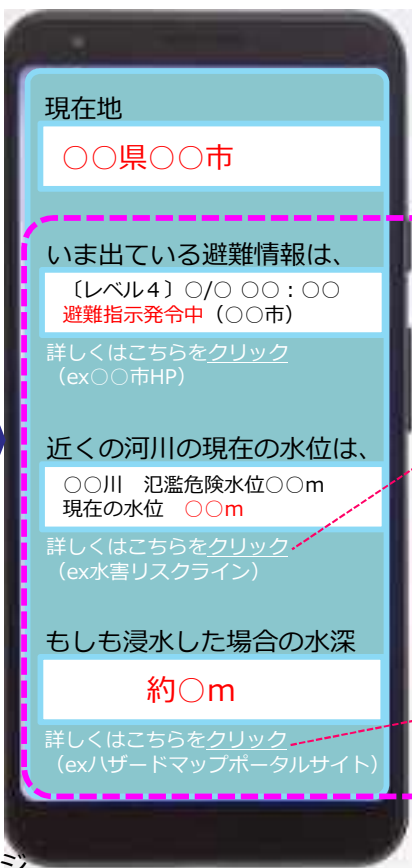
近畿地方全域の各メディアの報道関係者（記者、キャスター等を含む）

「マイ・水害情報（仮称）」

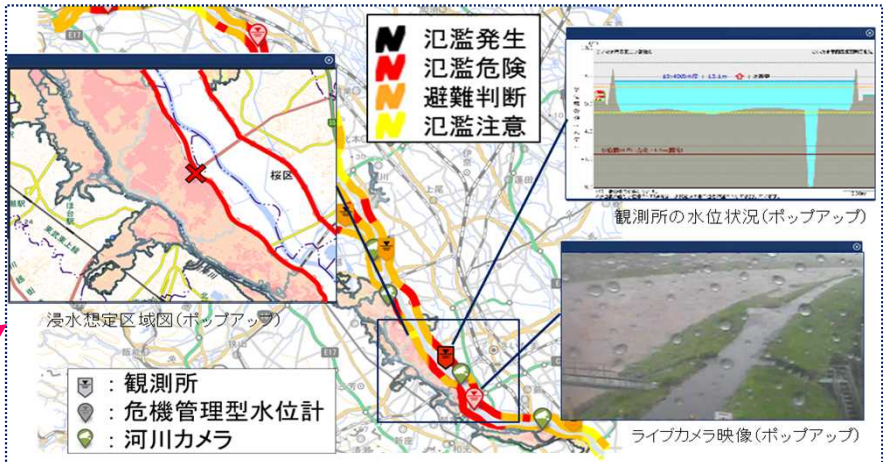
- 地域のリスク情報や水害・土砂災害情報等は、「川の防災情報」や「ハザードマップポータルサイト」等により、国・県・自治体の各HP等で情報発信されている。
- しかし、これらの情報サイトは、住民自らが一個人として必要となる情報を取得し、理解できることを前提としており、現状としては少数の方しか十分に活用できていないと推測される。
- そのため、近畿地方整備局では今年度から、例えば、現在地の住所を入力するのみで、ある個人のその地点における『水害リスク情報（浸水深など）や自治体からの避難情報（避難指示など）』等を取得できるツール「マイ・水害情報（仮称）」の試行版を作成。
- 当該ツールの作成にあたっては、組み込むべき情報、各メディアにおける活用方法、社会への浸透方法等について、近畿地方メディア協議会等にて意見交換を実施したい。



現在地の住所を入力すると...



自動的に情報がアウトプットされる



ツールのイメージ